

第1 雇用者（正規、非正規の職員・従業員の動向など）

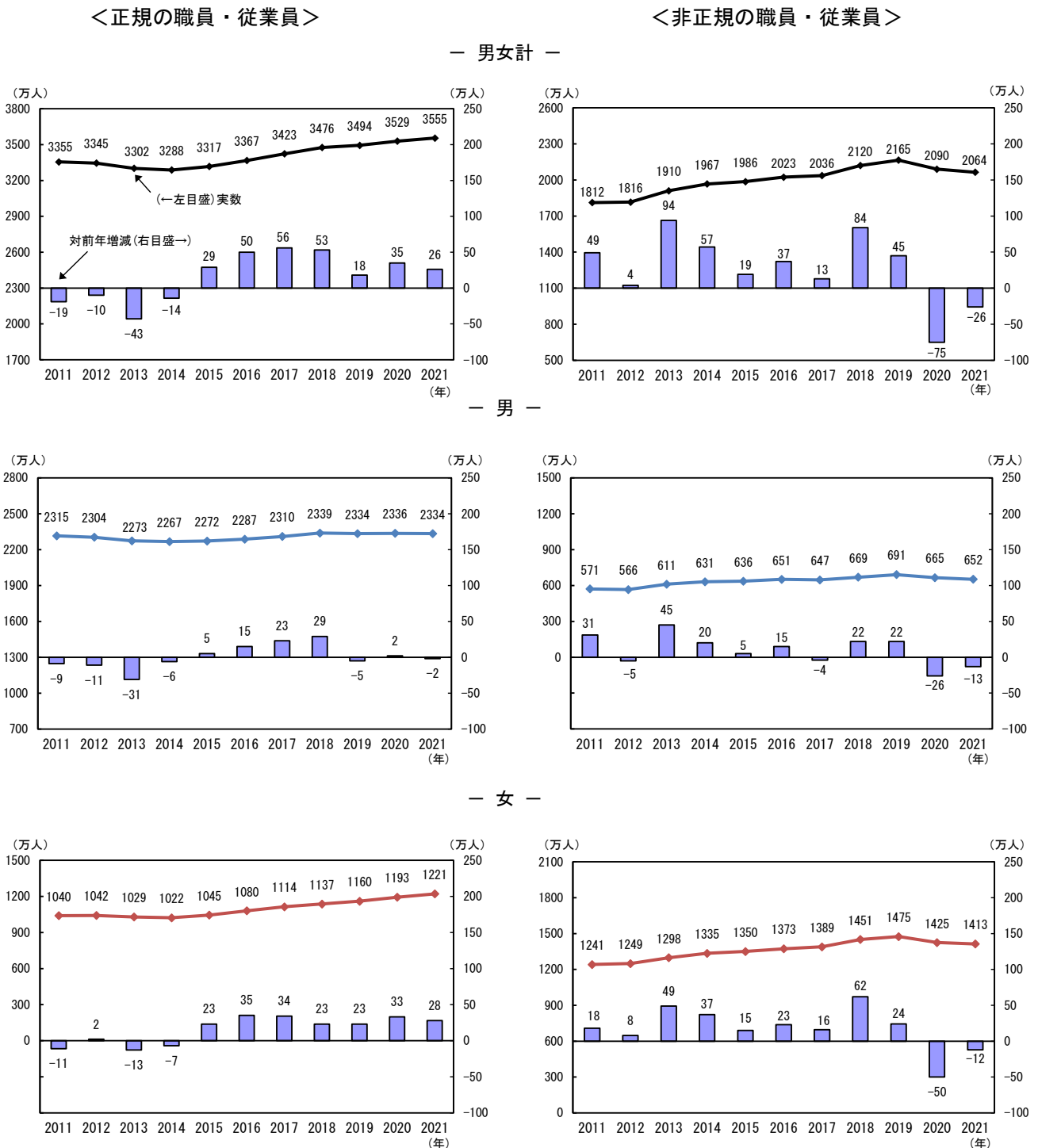
1 正規の職員・従業員は26万人の増加、非正規の職員・従業員は26万人の減少

2021年平均の正規の職員・従業員数は3555万人と、前年に比べ26万人の増加（7年連続の増加）となった。一方、非正規の職員・従業員数は2064万人と26万人の減少（2年連続の減少）となった。

男女別にみると、男性は正規の職員・従業員数が2334万人と2万人の減少、非正規の職員・従業員数が652万人と13万人の減少となった。女性は正規の職員・従業員数が1221万人と28万人の増加、非正規の職員・従業員数が1413万人と12万人の減少となった。

（図Ⅱ－1）

図Ⅱ－1 正規、非正規の職員・従業員数の推移



表Ⅱ－３ 仕事からの年間収入階級別正規、非正規の職員・従業員数の推移

(万人、%)

		正規の職員・従業員					非正規の職員・従業員				
		2017年	2018	2019	2020	2021	2017年	2018	2019	2020	2021
実数	総数	2310	2339	2334	2336	2334	647	669	691	665	652
	100万円未満	26	26	23	23	25	169	189	193	187	186
	100～199万円	104	97	90	87	84	181	186	186	180	172
	200～299万円	319	307	279	285	277	141	139	146	136	137
	300～399万円	444	451	450	441	440	76	72	77	76	71
	400～499万円	407	411	426	419	426	29	32	33	33	34
	500～699万円	509	520	529	531	539	20	20	21	20	23
	700～999万円	316	340	344	359	357	9	9	8	9	8
	1000～1499万円	98	109	111	118	118	2	3	3	3	3
	1500万円以上	22	22	21	24	28	1	1	1	2	2
	(再掲) 200万円未満	130	123	113	110	109	350	375	379	367	358
	総数	1114	1137	1160	1193	1221	1389	1451	1475	1425	1413
	100万円未満	54	47	46	42	41	601	624	635	595	583
	100～199万円	166	163	143	143	142	527	554	557	543	535
	200～299万円	301	308	308	309	317	170	176	181	190	191
	300～399万円	245	260	275	288	292	41	43	49	47	50
	400～499万円	139	144	155	171	184	11	11	12	12	13
	500～699万円	119	123	130	136	146	5	6	5	6	6
	700～999万円	41	43	47	54	54	1	2	2	2	2
1000～1499万円	7	7	8	8	8	1	0	1	1	1	
1500万円以上	1	1	2	2	3	0	0	0	0	0	
(再掲) 200万円未満	220	210	189	185	183	1128	1178	1192	1138	1118	
対前年増減	総数	23	29	-5	2	-2	-4	22	22	-26	-13
	100万円未満	-1	0	-3	0	2	-5	20	4	-6	-1
	100～199万円	-5	-7	-7	-3	-3	-11	5	0	-6	-8
	200～299万円	4	-12	-28	6	-8	2	-2	7	-10	1
	300～399万円	3	7	-1	-9	-1	7	-4	5	-1	-5
	400～499万円	7	4	15	-7	7	1	3	1	0	1
	500～699万円	-1	11	9	2	8	0	0	1	-1	3
	700～999万円	2	24	4	15	-2	1	0	-1	1	-1
	1000～1499万円	7	11	2	7	0	0	1	0	0	0
	1500万円以上	5	0	-1	3	4	0	0	0	1	0
	(再掲) 200万円未満	-6	-7	-10	-3	-1	-16	25	4	-12	-9
	総数	34	23	23	33	28	16	62	24	-50	-12
	100万円未満	3	-7	-1	-4	-1	-2	23	11	-40	-12
	100～199万円	-2	-3	-20	0	-1	-1	27	3	-14	-8
	200～299万円	5	7	0	1	8	17	6	5	9	1
	300～399万円	12	15	15	13	4	4	2	6	-2	3
	400～499万円	4	5	11	16	13	0	0	1	0	1
	500～699万円	1	4	7	6	10	1	1	-1	1	0
	700～999万円	7	2	4	7	0	0	1	0	0	0
1000～1499万円	1	0	1	0	0	0	-1	1	0	0	
1500万円以上	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	
(再掲) 200万円未満	1	-10	-21	-4	-2	-3	50	14	-54	-20	
割合	総数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100万円未満	1.2	1.1	1.0	1.0	1.1	26.9	29.0	28.9	28.9	29.2
	100～199万円	4.6	4.2	4.0	3.8	3.7	28.8	28.6	27.8	27.9	27.0
	200～299万円	14.2	13.4	12.3	12.5	12.1	22.5	21.4	21.9	21.1	21.5
	300～399万円	19.8	19.8	19.8	19.3	19.2	12.1	11.1	11.5	11.8	11.2
	400～499万円	18.1	18.0	18.7	18.3	18.6	4.6	4.9	4.9	5.1	5.3
	500～699万円	22.7	22.8	23.3	23.2	23.5	3.2	3.1	3.1	3.1	3.6
	700～999万円	14.1	14.9	15.1	15.7	15.6	1.4	1.4	1.2	1.4	1.3
	1000～1499万円	4.4	4.8	4.9	5.2	5.1	0.3	0.5	0.4	0.5	0.5
	1500万円以上	1.0	1.0	0.9	1.0	1.2	0.2	0.2	0.1	0.3	0.3
	総数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100万円未満	5.0	4.3	4.1	3.6	3.5	44.3	44.1	44.0	42.6	42.2
	100～199万円	15.5	14.9	12.8	12.4	12.0	38.8	39.1	38.6	38.9	38.7
	200～299万円	28.1	28.1	27.6	26.8	26.7	12.5	12.4	12.6	13.6	13.8
	300～399万円	22.8	23.7	24.7	25.0	24.6	3.0	3.0	3.4	3.4	3.6
	400～499万円	13.0	13.1	13.9	14.8	15.5	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9
	500～699万円	11.1	11.2	11.7	11.8	12.3	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4
	700～999万円	3.8	3.9	4.2	4.7	4.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1000～1499万円	0.7	0.6	0.7	0.7	0.7	0.1	-	0.1	0.1	0.1
1500万円以上	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	-	-	-	-	-	

注) 1. 総数には、「仕事からの年間収入不詳」を含む。

2. 割合は、仕事からの年間収入階級別内訳の合計に占める割合を示す。

3. 仕事からの年間収入階級のうち、「500～699万円」以上は、階級幅が異なるので注意が必要

4. 割合を計算する際、分子が「0」又は「-」である場合には「-」と表章している。

第2 失業者（仕事につけない理由別の動向など）

1 「希望する種類・内容の仕事がない」とした失業者数は65万人と、 前年に比べ2万人の増加

2021年平均の失業者数（213万人、前年に比べ3万人の増加）を仕事につけない理由別にみると、「希望する種類・内容の仕事がない」とした者は65万人と、前年に比べ2万人の増加、「条件にこだわらないが仕事がない」とした者は15万人と1万人の増加などとなった。

仕事につけない理由について、年齢階級別の割合でみると、「希望する種類・内容の仕事がない」とした者は15～24歳が36.4%と最も高くなった。「条件にこだわらないが仕事がない」とした者は65歳以上が11.1%と最も高くなった。

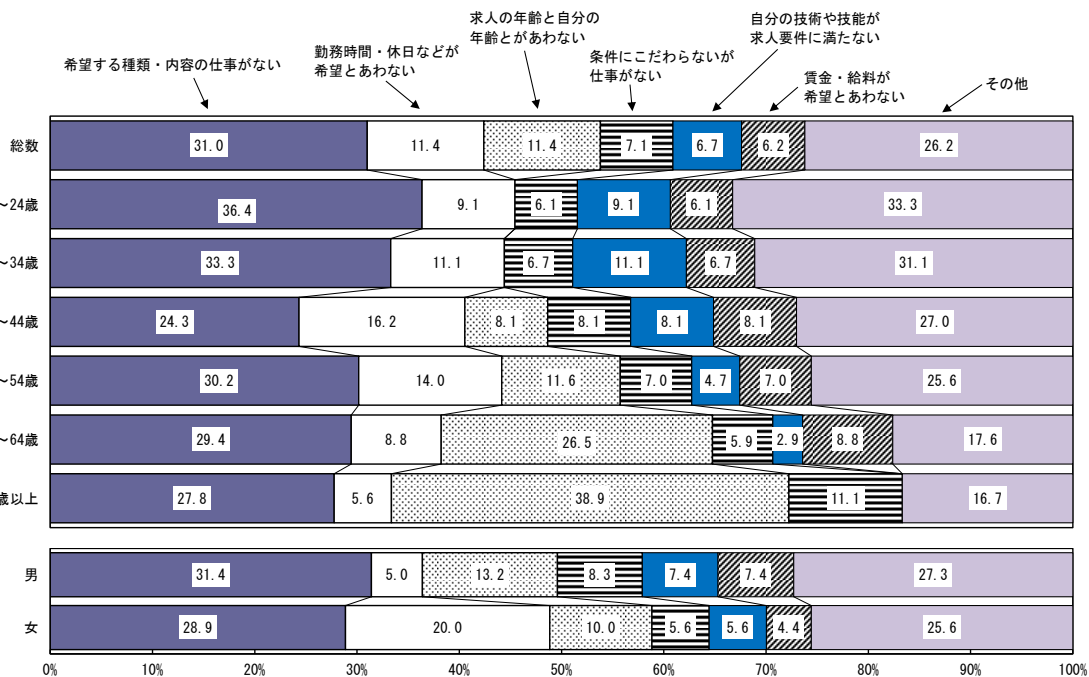
（表Ⅱ－4、図Ⅱ－5）

表Ⅱ－4 年齢階級，仕事につけない理由別失業者数（2021年平均）

	男女計								（万人）	
	総数	男女計						総数	総数	
		15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上			
失業者	213	33	45	37	43	35	20	122	91	
賃金・給料が希望とあわない	13	2	3	3	3	3	0	9	4	
勤務時間・休日などが希望とあわない	24	3	5	6	6	3	1	6	18	
求人年齢と自分の年齢とがあわない	24	0	0	3	5	9	7	16	9	
自分の技術や技能が求人要件に満たない	14	3	5	3	2	1	0	9	5	
希望する種類・内容の仕事がない	65	12	15	9	13	10	5	38	26	
条件にこだわらないが仕事がない	15	2	3	3	3	2	2	10	5	
その他	55	11	14	10	11	6	3	33	23	
対前年増減	3	0	-3	0	2	2	2	1	2	
賃金・給料が希望とあわない	-2	0	-1	0	-1	1	0	-1	-2	
勤務時間・休日などが希望とあわない	1	0	0	1	2	-1	0	-1	2	
求人年齢と自分の年齢とがあわない	3	0	0	1	-1	2	1	2	2	
自分の技術や技能が求人要件に満たない	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
希望する種類・内容の仕事がない	2	1	-1	-1	1	1	0	2	-1	
条件にこだわらないが仕事がない	1	0	1	0	1	0	0	0	1	
その他	-1	1	0	0	1	-1	-1	0	0	

- 注) 1. 「失業者」とは、就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者
 （「完全失業者」とは、「失業者」のうち1週間以内に求職活動を行った者）
 2. 失業者には、「仕事につけない理由不詳」を含む。

図Ⅱ－5 失業者における年齢階級，仕事につけない理由別割合（2021年平均）



- 注) 1. 割合は、仕事につけない理由別内訳の合計に占める割合を示す。
 2. 15～24歳及び25～34歳の「求人年齢と自分の年齢とがあわない」の割合及び65歳以上の「賃金・給料が希望とあわない」及び「自分の技術や技能が求人要件に満たない」の割合は、当該人数が表章単位に満たないため、表章していない。

2 失業期間が1年以上の失業者数は68万人と、前年に比べ13万人の増加

失業者を失業期間別にみると、失業期間が3か月未満の者は2021年平均で78万人と、前年に比べ4万人の減少となった。また、3～6か月未満の者は31万人と6万人の減少、6か月～1年未満の者は32万人と1万人の増加、1年以上の者は68万人と13万人の増加となった。

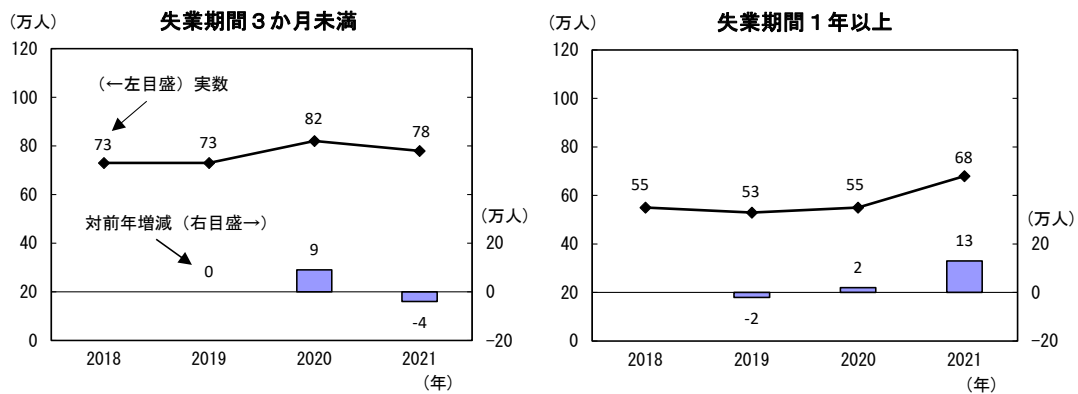
(表Ⅱ-5, 図Ⅱ-6)

表Ⅱ-5, 図Ⅱ-6 失業期間別失業者数(2021年平均)及び推移

(万人, %)

	男女計			男			女		
	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合
失業者	213	3	-	122	1	-	91	2	-
3か月未満	78	-4	37.1	37	-3	30.8	41	-1	46.1
3か月以上	132	9	62.9	83	5	69.2	48	2	53.9
3～6か月未満	31	-6	14.8	17	-3	14.2	14	-3	15.7
6か月～1年未満	32	1	15.2	17	-2	14.2	15	3	16.9
1年以上	68	13	32.4	49	10	40.8	19	3	21.3

注) 1. 失業者には、「失業期間不詳」を含む。
2. 割合は、「3か月未満」と「3か月以上」の合計に占める割合を示す。



注) 「失業者」は、2018年から集計を開始した。そのため、対前年増減の算出は2019年以降となる。

3 前職が正規の職員・従業員で過去1年間に離職した失業者数は40万人と、前年に比べ3万人の減少

過去1年間に離職した失業者数(求職理由が「仕事をやめたため」の者)は、2021年平均で81万人と、前年に比べ6万人の減少となった。

前職の雇用形態別にみると、前職が正規の職員・従業員の者が40万人と3万人の減少、前職が非正規の職員・従業員の者が38万人と4万人の減少となった。

また、前職が非正規の職員・従業員の内訳をみると、前職がパート・アルバイトの者が22万人と2万人の減少、前職が契約社員・嘱託の者が8万人と1万人の減少などとなった。

(表Ⅱ-6)

表Ⅱ-6 前職の雇用形態別過去1年間に離職した失業者数(2021年平均)

(万人)

	男女計		男		女	
	実数	対前年増減	実数	対前年増減	実数	対前年増減
失業者	213	3	122	1	91	2
うち 前職あり	194	2	110	1	84	1
うち 仕事をやめたため求職	143	3	82	2	61	2
うち 過去1年間に離職	81	-6	41	-5	40	0
うち 役員を除く雇用者	78	-7	39	-6	39	-1
前職の雇用形態						
正規の職員・従業員	40	-3	24	-2	16	-1
非正規の職員・従業員	38	-4	15	-3	23	-1
パート・アルバイト	22	-2	7	-2	15	-1
労働者派遣事業所の派遣社員	7	-1	3	-1	4	0
契約社員・嘱託	8	-1	4	-1	4	0
その他	1	0	0	0	1	1

第3 非労働力人口（就業希望の有無別の動向など）

1 就業希望者が多い年齢階級は、男性では65歳以上、女性では35～44歳

2021年平均の非労働力人口（4152万人、前年に比べ29万人の減少）のうち、就業希望者数（就業を希望しているが、求職活動をしていない者）は253万人と、前年に比べ33万人の減少となった。

男女、年齢階級別にみると、男性は65歳以上が24万人（29.3%）と最も多く、2万人の減少、女性は35～44歳が43万人（25.1%）と最も多く、8万人の減少などとなった。

一方、就業非希望者数（就業を希望していない者）は3807万人と9万人の増加となった。年齢階級別にみると、65歳以上が2651万人と26万人の増加などとなった。

（表Ⅱ－7、表Ⅱ－8）

表Ⅱ－7 就業希望の有無別非労働力人口（2021年平均）

（万人、%）

	男女計			男			女		
	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合
非労働力人口	4152	-29	-	1516	-1	-	2636	-28	-
就業希望者	253	-33	6.1	82	-5	5.4	171	-27	6.5
就業内定者	81	-1	2.0	39	-2	2.6	43	2	1.6
就業非希望者	3807	9	91.9	1390	8	92.0	2417	1	91.9
うち65歳以上	2651	26	64.0	999	14	66.1	1652	12	62.8

注) 1. 非労働力人口には、「就業希望の有無不詳」を含む。

2. 割合は、非労働力人口の内訳である、「就業希望者」と「就業内定者」及び「就業非希望者」の合計に占める割合を示す。

表Ⅱ－8 年齢階級別就業希望者数（2021年平均）

（万人、%）

	男女計			男			女		
	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合
総数	253	-33	-	82	-5	-	171	-27	-
15～24歳	42	-12	16.6	22	-4	26.8	20	-8	11.7
25～34歳	40	-9	15.8	9	-2	11.0	31	-7	18.1
35～44歳	50	-8	19.8	8	1	9.8	43	-8	25.1
45～54歳	46	2	18.2	9	1	11.0	37	1	21.6
55～64歳	34	0	13.4	10	1	12.2	23	-1	13.5
65歳以上	41	-6	16.2	24	-2	29.3	17	-4	9.9

注) 割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

2 「適当な仕事がありそうにない」ため求職活動をしていなかった者は92万人と、前年に比べ5万人の減少

非労働力人口のうち、就業希望者を非求職理由別にみると、「適当な仕事がありそうにない」とした者は2021年平均で92万人と、前年に比べ5万人の減少、「健康上の理由のため」とした者は54万人と1万人の減少、「出産・育児のため」とした者は43万人と10万人の減少、「介護・看護のため」とした者は14万人と2万人の減少などとなった。

（表Ⅱ－9）

表Ⅱ－9 非求職理由別就業希望者数（2021年平均）

（万人）

		就業希望者	適当な仕事がありそうにない						出産・育児のため	介護・看護のため	健康上の理由のため	その他
			総数	近くに仕事がありそうにない	自分の知識・能力にありそうにない	勤務時間・賃金などが希望にありそうにない	今の景気や季節では仕事がありそうにない	その他				
実数	男女計	253	92	16	15	26	14	21	43	14	54	45
	男	82	33	6	8	5	6	9	0	3	24	18
	女	171	58	10	8	21	7	12	42	10	31	27
対前年増減	男女計	-33	-5	-2	1	0	-4	0	-10	-2	-1	-11
	男	-5	0	0	1	0	0	1	0	-1	1	-6
	女	-27	-6	-2	0	0	-4	-1	-11	-2	-1	-5

注) 就業希望者には、「非求職理由不詳」を含む。

第4 未活用労働

1 追加就労希望就業者数は225万人と、前年に比べ3万人の減少

2021年平均の就業者（6657万人）のうち、追加就労希望就業者数は225万人と、前年に比べ3万人の減少となった。

2021年平均の失業者数は213万人と、3万人の増加となった。

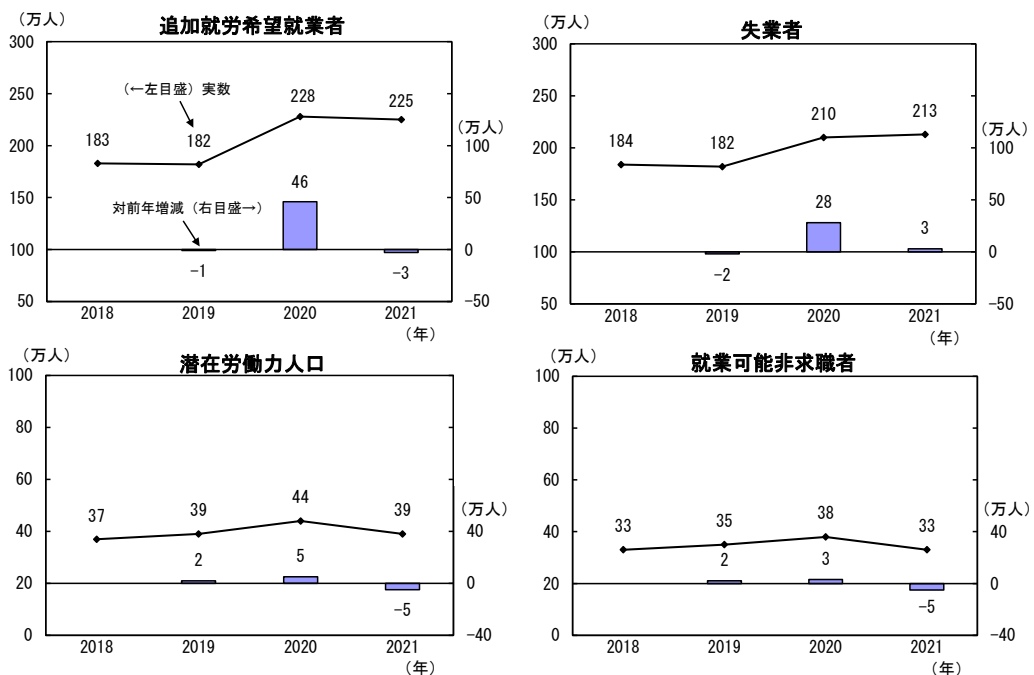
2021年平均の非労働力人口（4152万人）のうち、潜在労働力人口は39万人と、5万人の減少となった。

（表Ⅱ－10、図Ⅱ－7、表Ⅱ－11）

表Ⅱ－10、図Ⅱ－7 未活用労働を含む就業状態別15歳以上人口（2021年平均）及び推移
(万人)

	男女計		男		女	
	実数	対前年増減	実数	対前年増減	実数	対前年増減
15歳以上人口	11021	-36	5316	-21	5705	-15
労働力人口	6870	-7	3800	-20	3069	13
就業者	6657	-10	3678	-22	2979	12
うち 追加就労希望就業者	225	-3	85	5	140	-8
失業者	213	3	122	1	91	2
うち 完全失業者	193	2	116	1	77	1
非労働力人口	4152	-29	1516	-1	2636	-28
うち 潜在労働力人口	39	-5	16	-1	23	-3
うち 就業可能非求職者	33	-5	14	-2	19	-3

- 注) 1. 「追加就労希望就業者」とは、就業時間が週35時間未満で、就業時間の追加を希望しており、追加できる就業者
 2. 「失業者」とは、就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者
 (「完全失業者」とは、「失業者」のうち1週間以内に求職活動を行った者)
 3. 「潜在労働力人口」とは、就業者でも失業者でもない者(非労働力人口)のうち、
 ・1か月以内に求職活動を行っており、すぐではないが2週間以内に就業できる者(拡張求職者)
 ・1か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者(就業可能非求職者)



注) 「追加就労希望就業者」、「失業者」、「潜在労働力人口」及び「就業可能非求職者」は、2018年から集計を開始した。そのため、対前年増減の算出は2019年以降となる。

表Ⅱ－11 年齢階級別追加就労希望就業者数（2021年平均）

(万人, %)

	男女計			男			女		
	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合
総数	225	-3	-	85	5	-	140	-8	-
15～24歳	34	-2	15.2	16	1	18.8	18	-2	12.9
25～34歳	29	-1	12.9	12	1	14.1	17	-2	12.1
35～44歳	41	-3	18.3	10	0	11.8	31	-3	22.1
45～54歳	52	-3	23.2	14	1	16.5	38	-4	27.1
55～64歳	36	1	16.1	13	-1	15.3	23	2	16.4
65歳以上	32	4	14.3	20	3	23.5	13	2	9.3

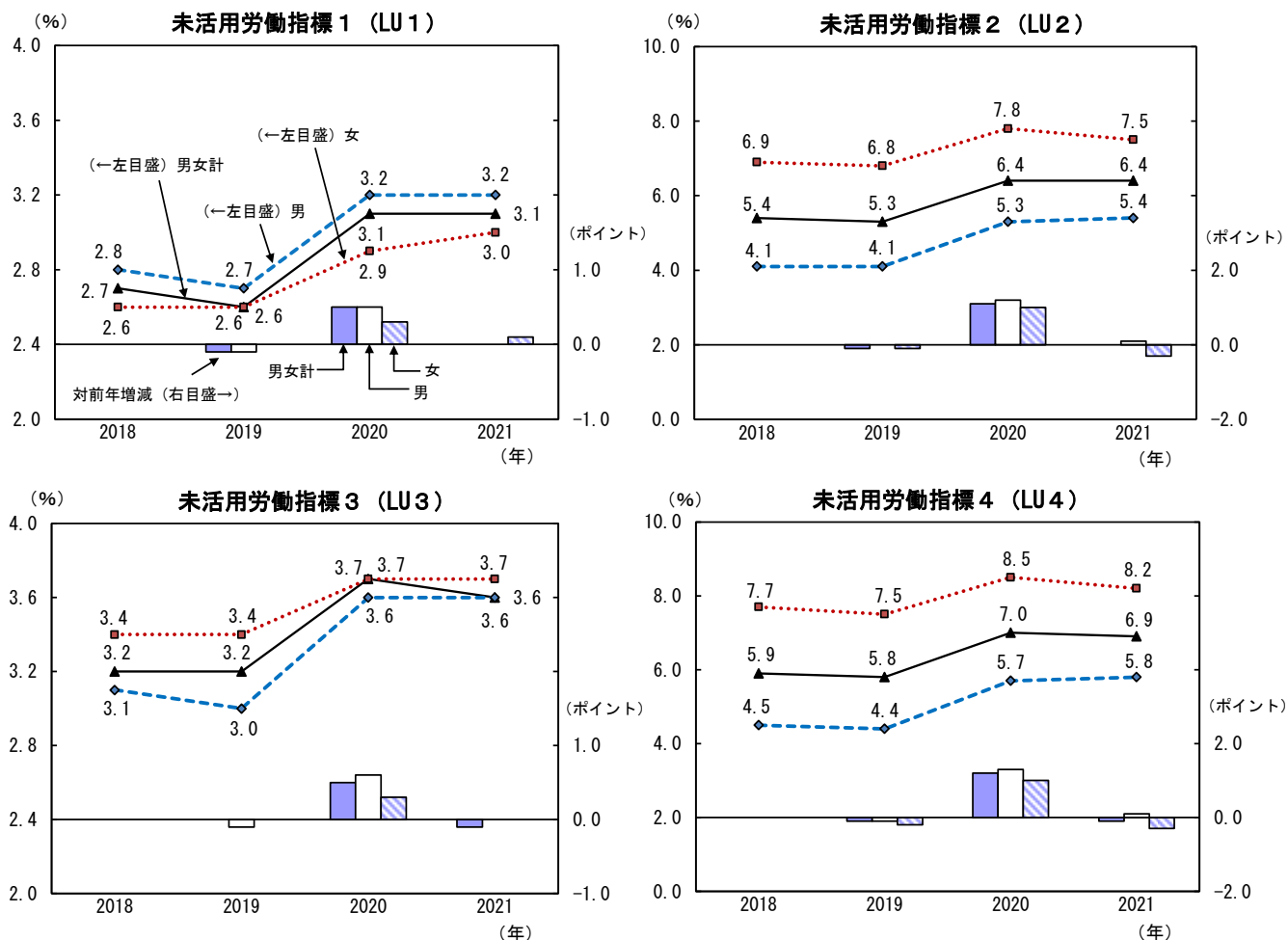
注) 割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

2 未活用労働指標 4 (LU4) は 6.9%と、前年に比べ 0.1 ポイントの低下

未活用労働指標のうち、最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標 4 (LU4) は2021年平均で6.9%と、前年に比べ0.1ポイントの低下となった。

男女別にみると、男性は5.8%と0.1ポイントの上昇、女性は8.2%と0.3ポイントの低下となった。
(図Ⅱ-8, 表Ⅱ-12)

図Ⅱ-8 未活用労働指標の推移



注) 1. 未活用労働指標は、2018年から作成を開始した。そのため、対前年増減の算出は2019年以降となる。

2. 「未活用労働指標 1 (LU1)」 (%) = 失業者 ÷ 労働力人口 × 100

3. 「未活用労働指標 2 (LU2)」 (%) = (失業者 + 追加就労希望就業者) ÷ 労働力人口 × 100

4. 「未活用労働指標 3 (LU3)」 (%) = (失業者 + 潜在労働力人口) ÷ (労働力人口 + 潜在労働力人口) × 100

5. 「未活用労働指標 4 (LU4)」 (%) = (失業者 + 追加就労希望就業者 + 潜在労働力人口) ÷ (労働力人口 + 潜在労働力人口) × 100

表Ⅱ-12 年齢階級別未活用労働指標 4 (LU4) (2021年平均)

	(% , ポイント)					
	男女計		男		女	
	実数	対前年増減	実数	対前年増減	実数	対前年増減
総数	6.9	-0.1	5.8	0.1	8.2	-0.3
15~24歳	12.5	-0.4	12.8	0.6	12.3	-0.5
25~34歳	6.9	-0.3	6.3	0.1	7.7	-0.4
35~44歳	6.1	-0.2	4.1	0.0	8.6	-0.3
45~54歳	6.1	-0.2	4.2	0.3	8.5	-0.6
55~64歳	6.4	0.4	5.3	0.2	7.7	0.7
65歳以上	6.6	0.2	7.5	0.5	5.5	-0.1

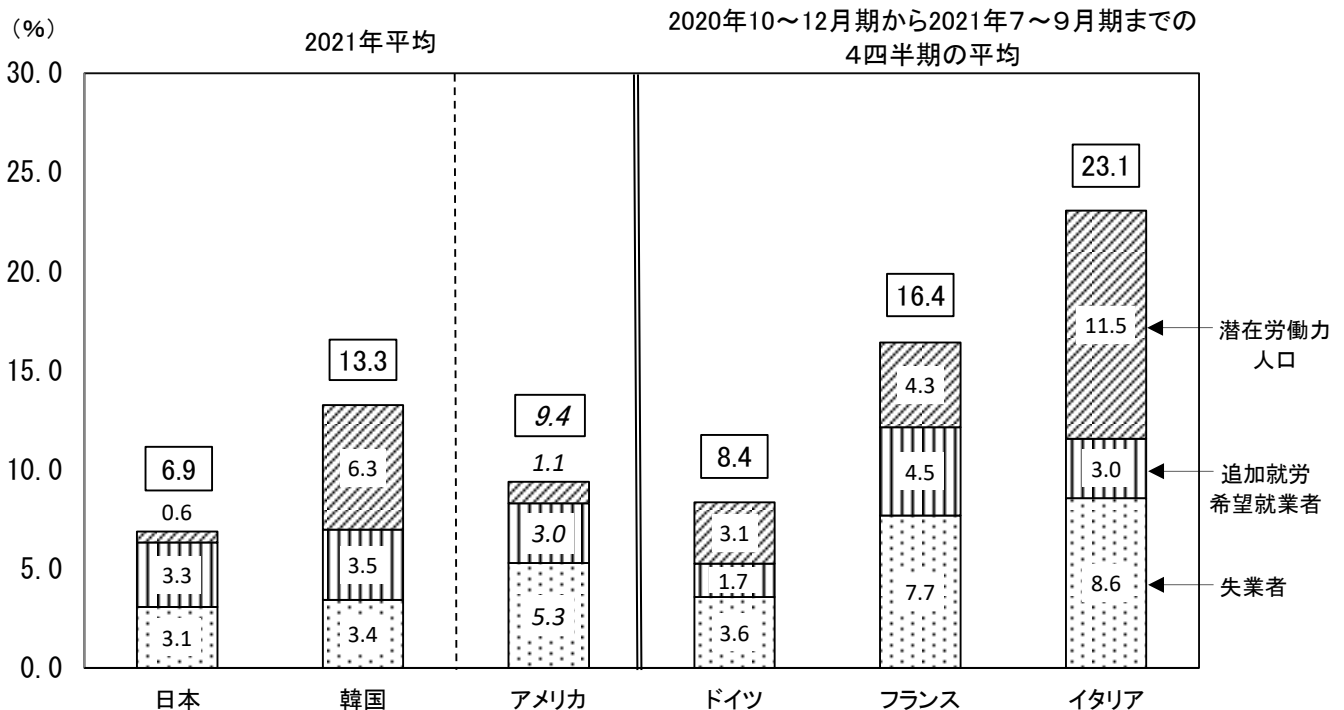
(参考) 未活用労働指標の国際比較

表Ⅱ-13 主要国の未活用労働指標

(%)

	2021年平均			2020年10~12月期から2021年7~9月期までの4四半期の平均		
	日本	韓国	アメリカ	ドイツ	フランス	イタリア
未活用労働指標 1 (LU 1)	3.1	3.7	5.3	3.7	8.0	9.7
未活用労働指標 2 (LU 2)	6.4	7.4	8.4	5.4	12.7	13.1
未活用労働指標 3 (LU 3)	3.6	9.7	6.4	6.7	12.0	20.1
未活用労働指標 4 (LU 4)	6.9	13.3	9.4	8.4	16.4	23.1

図Ⅱ-9 主要国の未活用労働指標 4 (LU 4) の内訳



注) 1. 未活用労働指標 4 (LU 4) の内訳は、「労働力人口」と「潜在労働力人口」の合計に占める「失業者」, 「追加就労希望就業者」及び「潜在労働力人口」の割合を示す。

2. 韓国については大韓民国統計庁による公表値を転載。また、アメリカについてはアメリカ労働統計局による公表値を用いて、ドイツ（「労働力人口」）についてはドイツ連邦統計局による毎月の公表値を12か月平均した数値を用いて、ドイツ（「追加就労希望就業者」及び「潜在労働力人口」）、フランス及びイタリアについてはEurostat、ドイツ（「失業者」）についてはドイツ連邦統計局による四半期ごとの公表値を4四半期平均した数値を用いて、統計局において未活用労働指標を作成した。各国の数値は、韓国については経済活動人口調査、アメリカについては Current Population Survey、ドイツ、フランス及びイタリアについては労働力調査の結果による（いずれも毎月実施される標本調査）。

3. 未活用労働の定義の国際比較は以下のとおり。

- ・年齢
日本及び韓国は15歳以上、ドイツ、フランス及びイタリアは15~74歳、アメリカは16歳以上の数値
- ・集計対象
日本、イギリス、ドイツ、フランス及びイタリアは全労働力人口、韓国及びアメリカは軍人を除く労働力人口
- ・日本の未活用労働との違い
ドイツ、フランス及びイタリア：失業者には、「就業しておらず、過去1か月に求職活動をしており、すぐではないが2週間以内に就ける者」（日本では非労働力人口のうち「拡張求職者」に相当）が含まれている。欧州諸国との比較を可能にするため、日本では拡張求職者を含む未活用労働補助指標 2* を作成している。
※「未活用労働補助指標 2」= (失業者+拡張求職者) ÷ (労働力人口+拡張求職者) × 100

アメリカ：未活用労働指標 2 (LU 2) ~ 未活用労働指標 4 (LU 4) は、国際労働機関 (ILO) の定義とは一致しないが、アメリカ労働統計局が公表している指標等を用いて、便宜、以下のとおり掲載している。

LU 2：「追加就労希望就業者」を「週35時間以上の労働時間を希望しているが、実際の労働時間が週35時間未満であり、その理由が事業不振などによる労働時間の縮減や、週35時間以上の仕事を探せなかったなどの経済的な理由である者（経済的な理由による短時間就業者）」に置き換えて、統計局において作成した指標

LU 3：アメリカ労働統計局が公表している U5 (LU 3における「潜在労働力人口」を「就業希望の非労働力人口のうち、仕事があればすぐ就くことができ、過去1年間に求職活動を行ったことがあるが、過去4週間以内に仕事を探さなかった者（縁辺労働者）」に置き換えた指標)

LU 4：アメリカ労働統計局が公表している U6 (LU 4における「潜在労働力人口」を「縁辺労働者」、 「追加就労希望就業者」を「経済的な理由による短時間就業者」に置き換えた指標)

詳細は、「労働力調査の解説」第8章 (<https://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/hnbdk08.pdf>) を参照

第5 就業異動の状況

1 過去1年間の離職経験者のうち、就業者（転職者）数は288万人、失業者数は94万人
過去1年間の離職経験者^{注1}数は、2021年平均で534万人となった。これを現在の就業状態^{注2}別にみると、就業者（転職者^{注3}）数は288万人と、前年に比べ31万人の減少となった。また、失業者数は94万人、非労働力人口は152万人となった。

年齢階級別にみると、就業者（転職者）及び失業者は25～34歳、非労働力人口は65歳以上が最も多くなった。

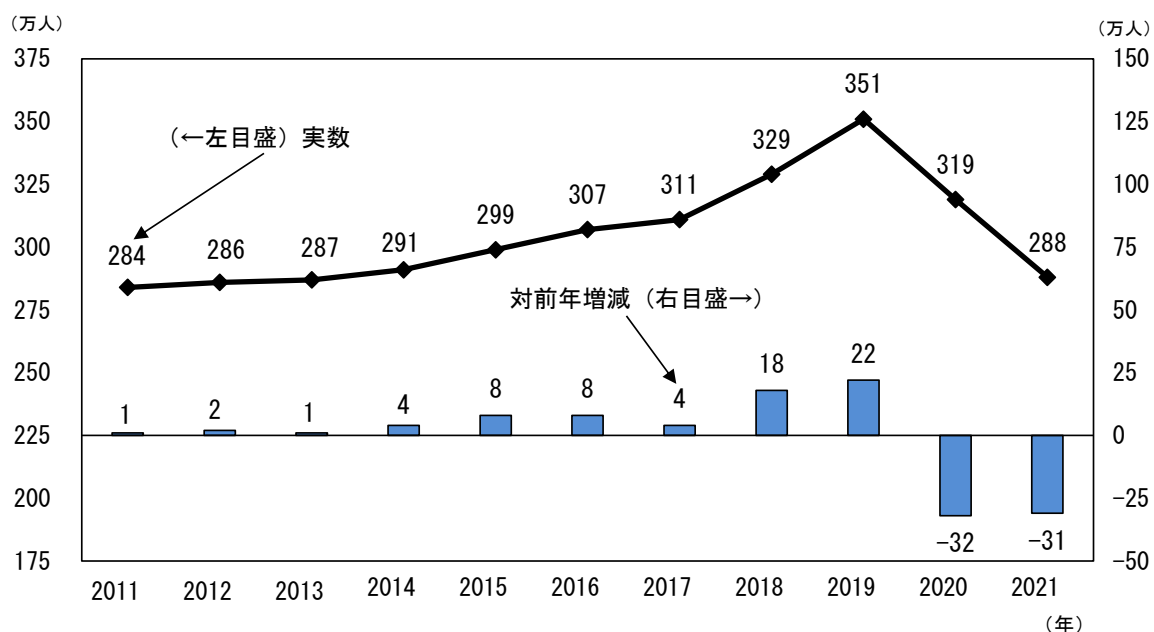
（表Ⅱ-14、図Ⅱ-10）

表Ⅱ-14 年齢階級、現在の就業状態別過去1年間の離職経験者数（2021年平均）

現在の就業状態		総数	年齢階級（万人）					
			15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男女計	総数	534	96	103	83	84	82	88
	就業者（転職者）	288	54	66	55	52	42	21
	失業者	94	14	20	15	18	18	9
	非労働力人口	152	28	17	13	14	22	58
男	総数	242	45	40	30	30	42	54
	就業者（転職者）	133	24	29	22	20	23	14
	失業者	48	8	9	6	8	10	7
	非労働力人口	61	13	2	2	2	9	33
女	総数	293	50	63	53	54	40	35
	就業者（転職者）	156	29	37	33	32	18	7
	失業者	46	6	11	9	10	8	3
	非労働力人口	91	15	15	11	12	14	25

注) 1. 「過去1年間の離職経験者」とは、前職を調査時点から過去1年以内にやめた者をいう。
2. 「現在の就業状態」とは、調査時点における就業状態をいう。
3. 「転職者」とは、就業者のうち前職のある者で、過去1年間に離職を経験した者をいう。

図Ⅱ-10 転職者数の推移



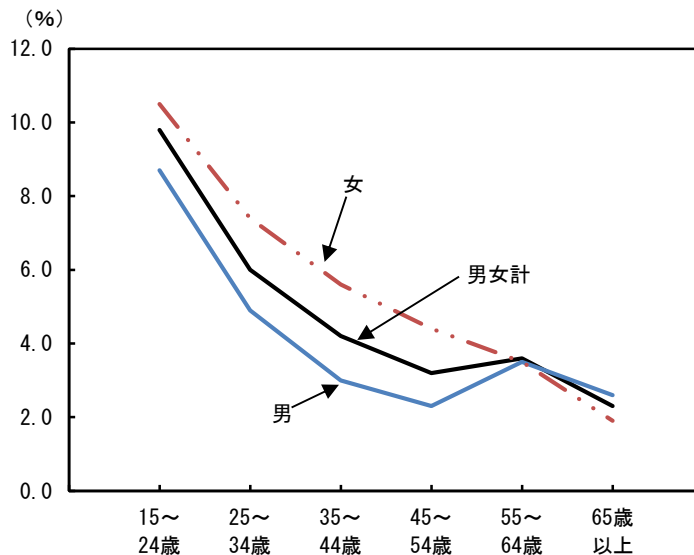
2 転職者比率は15～24歳が最も高い

転職者比率（就業者に占める転職者の割合）は、2021年平均で4.3%と、前年に比べ0.5ポイントの低下となった。

男女、年齢階級別にみると、男女共に15～24歳が最も高く、男性は8.7%、女性は10.5%となった。なお、45～54歳以下の各年齢階級では女性が男性よりも高く、55～64歳は同率、65歳以上は男性が女性よりも高くなった。

（図Ⅱ－11、表Ⅱ－15）

図Ⅱ－11 年齢階級別転職者比率（2021年平均）



表Ⅱ－15 年齢階級別転職者数及び転職者比率の推移

（万人，%，ポイント）

		転職者							転職者比率						
		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男女計	2011年	284	52	82	65	38	40	10	4.5	10.9	6.8	4.3	3.0	3.2	1.7
	2012	286	52	81	65	40	38	10	4.6	11.0	6.8	4.2	3.1	3.2	1.7
	2013	287	52	77	65	40	41	11	4.5	11.0	6.6	4.3	3.0	3.5	1.7
	2014	291	55	76	67	41	40	12	4.6	11.3	6.5	4.4	3.0	3.5	1.8
	2015	299	54	80	65	45	41	14	4.7	11.2	7.1	4.3	3.2	3.6	1.9
	2016	307	58	77	60	51	43	17	4.8	11.5	6.9	4.1	3.5	3.8	2.1
	2017	311	57	79	67	50	42	15	4.8	11.1	7.0	4.6	3.4	3.7	1.9
	2018	329	63	78	65	55	49	20	4.9	11.3	7.0	4.5	3.6	4.3	2.3
	2019	351	71	86	66	57	51	21	5.2	12.3	7.8	4.7	3.6	4.4	2.4
	2020	319	59	73	60	59	47	20	4.8	10.6	6.7	4.4	3.7	4.0	2.2
	2021	288	54	66	55	52	42	21	4.3	9.8	6.0	4.2	3.2	3.6	2.3
	対前年増減	-31	-5	-7	-5	-7	-5	1	-0.5	-0.8	-0.7	-0.2	-0.5	-0.4	0.1
男	2011年	139	23	41	27	17	27	7	3.9	10.0	5.9	3.1	2.4	3.6	1.9
	2012	141	25	41	28	16	25	7	3.9	10.6	6.1	3.2	2.2	3.5	1.9
	2013	143	25	39	28	17	27	8	4.0	10.4	5.9	3.2	2.3	3.9	2.1
	2014	139	25	37	27	16	25	8	3.8	10.2	5.7	3.1	2.1	3.7	1.9
	2015	140	26	38	25	16	25	10	3.9	10.4	6.0	2.9	2.1	3.8	2.3
	2016	144	25	38	23	18	26	12	4.0	10.0	6.0	2.7	2.3	4.0	2.6
	2017	147	26	38	29	19	25	10	4.0	10.0	6.1	3.5	2.3	3.8	2.1
	2018	152	29	37	26	19	28	12	4.1	10.4	6.0	3.2	2.3	4.3	2.3
	2019	165	32	41	29	21	28	14	4.4	11.1	6.8	3.7	2.4	4.3	2.6
	2020	147	28	34	25	19	27	13	4.0	10.0	5.7	3.3	2.2	4.1	2.4
	2021	133	24	29	22	20	23	14	3.6	8.7	4.9	3.0	2.3	3.5	2.6
	対前年増減	-14	-4	-5	-3	1	-4	1	-0.4	-1.3	-0.8	-0.3	0.1	-0.6	0.2
女	2011年	145	28	42	37	21	13	2	5.5	11.8	8.2	6.1	3.8	2.6	0.9
	2012	144	27	40	37	25	12	3	5.4	11.5	7.9	5.9	4.4	2.5	1.3
	2013	143	28	38	36	23	14	3	5.3	11.5	7.5	5.7	3.9	2.9	1.2
	2014	152	31	38	40	25	14	4	5.6	12.7	7.6	6.2	4.2	2.9	1.5
	2015	158	29	41	39	30	16	4	5.7	11.9	8.4	6.1	4.8	3.4	1.4
	2016	163	33	39	37	32	17	4	5.8	13.0	7.9	5.9	5.0	3.6	1.3
	2017	164	31	42	38	31	17	5	5.7	12.2	8.4	6.0	4.6	3.5	1.5
	2018	177	34	41	38	36	21	8	6.0	12.2	8.2	6.0	5.2	4.3	2.3
	2019	186	39	45	37	36	22	7	6.2	13.6	9.0	6.0	5.0	4.3	1.9
	2020	172	32	39	35	40	20	7	5.8	11.6	7.9	5.9	5.6	3.9	1.9
	2021	156	29	37	33	32	18	7	5.2	10.5	7.4	5.6	4.4	3.5	1.9
	対前年増減	-16	-3	-2	-2	-8	-2	0	-0.6	-1.1	-0.5	-0.3	-1.2	-0.4	0.0

第6 若年層（15～34歳）及び35～44歳の「パート・アルバイト及びその希望者」

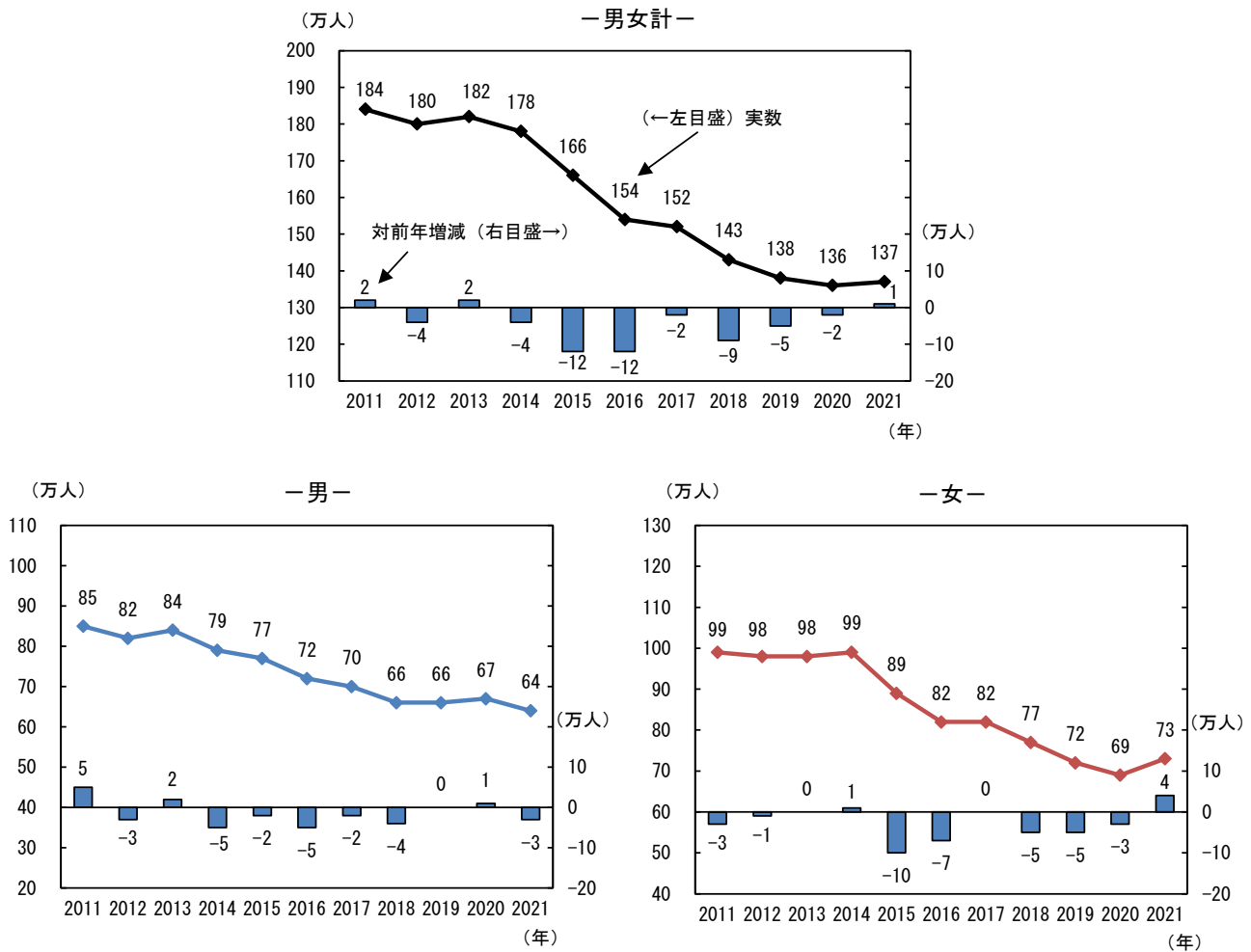
1 「パート・アルバイト及びその希望者」のうち若年層は1万人の増加

「パート・アルバイト及びその希望者^{注)1)}」のうち若年層（いわゆるフリーター^{注)2)}）の数は、2021年平均で137万人と、前年に比べ1万人の増加となった。

男女別にみると、男性は64万人と3万人の減少、女性は73万人と4万人の増加となった。

(図Ⅱ-12)

図Ⅱ-12 若年層の「パート・アルバイト及びその希望者」数の推移



注) 1. 「パート・アルバイト及びその希望者」は、男性は卒業生、女性は卒業で未婚の者のうち以下の者とした。

①雇用のうち「パート・アルバイト」の者

②失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者

③非労働力人口で、家事も通学もしていない「その他」の者のうち、就業内定しておらず、希望している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者
なお、2018年から未活用労働指標の作成を開始したことに伴い、就業状態を未活用労働を含む区分に変更した。そのため、2018年以降の「パート・アルバイト及びその希望者」の定義は2017年までと異なる。

2. 一般的に使用される「フリーター」という用語には厳密な定義が存在しないが、「平成15年版労働経済の分析」（厚生労働省）において、「進学や正社員としての就職をせず、働かない、あるいは「パート」や「アルバイト」として働く10～20歳台を中心としたいわゆるフリーターが増加していることがある」としていることから、ここでは便宜上、若年層（15～34歳）の「パート・アルバイト及びその希望者」を「フリーター」とした。

2 35～44歳の「パート・アルバイト及びその希望者」は3万人の増加

「パート・アルバイト及びその希望者」を年齢階級別にみると、15～24歳は2021年平均で59万人と、前年と同数、25～34歳は78万人と1万人の増加、35～44歳は53万人と3万人の増加となった。

男女別にみると、男性は15～24歳が27万人と2万人の減少、25～34歳が37万人と1万人の減少、35～44歳が26万人と前年と同数となった。女性は15～24歳が32万人と2万人の増加、25～34歳が41万人と2万人の増加、35～44歳が27万人と3万人の増加となった。

なお、2021年の35～44歳が25～34歳であった10年前（2011年）と比較すると、98万人から53万人と45万人の減少となった。

（表Ⅱ－16）

表Ⅱ－16 年齢階級別「パート・アルバイト及びその希望者」数の推移

（万人）

		2011年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
実数	男女計	15～34歳	184	180	182	178	166	154	152	143	138	136	137
		15～24歳	86	77	80	73	70	63	64	61	59	59	59
		25～34歳	98	103	102	105	96	91	88	82	79	77	78
		35～44歳	53	51	55	61	57	60	53	52	53	50	53
	男	15～34歳	85	82	84	79	77	72	70	66	66	67	64
		15～24歳	38	34	35	31	31	28	29	26	27	29	27
		25～34歳	47	48	49	48	46	44	41	40	39	38	37
		35～44歳	27	27	30	32	31	32	29	27	27	26	26
	女	15～34歳	99	98	98	99	89	82	82	77	72	69	73
		15～24歳	48	43	45	42	39	35	35	35	32	30	32
		25～34歳	51	55	53	57	50	47	47	42	40	39	41
		35～44歳	26	24	25	29	26	28	24	25	26	24	27
対前年増減	男女計	15～34歳	2	-4	2	-4	-12	-12	-2	-9	-5	-2	1
		15～24歳	2	-9	3	-7	-3	-7	1	-3	-2	0	0
		25～34歳	0	5	-1	3	-9	-5	-3	-6	-3	-2	1
		35～44歳	8	-2	4	6	-4	3	-7	-1	1	-3	3
	男	15～34歳	5	-3	2	-5	-2	-5	-2	-4	0	1	-3
		15～24歳	1	-4	1	-4	0	-3	1	-3	1	2	-2
		25～34歳	4	1	1	-1	-2	-2	-3	-1	-1	-1	-1
		35～44歳	2	0	3	2	-1	1	-3	-2	0	-1	0
	女	15～34歳	-3	-1	0	1	-10	-7	0	-5	-5	-3	4
		15～24歳	1	-5	2	-3	-3	-4	0	0	-3	-2	2
		25～34歳	-4	4	-2	4	-7	-3	0	-5	-2	-1	2
		35～44歳	6	-2	1	4	-3	2	-4	1	1	-2	3

第7 休業者

休業者211万人のうち、「勤め先や事業の都合」とした者は40万人、
「自分や家族の都合」とした者は117万人

2021年平均の就業者（6657万人）のうち、休業者^{注）1}数は211万人と、前年に比べ48万人の減少となった。休業の理由別にみると、「勤め先や事業の都合」とした者は40万人と26万人の減少、「自分や家族の都合」とした者は117万人と前年と同数などとなった。

男女別にみると、男性は「勤め先や事業の都合」とした者が23万人と10万人の減少、「自分や家族の都合」とした者が34万人と1万人の増加などとなった。女性は「勤め先や事業の都合」とした者が16万人と17万人の減少、「自分や家族の都合」とした者が83万人と1万人の減少などとなった。

（表Ⅱ－17）

表Ⅱ－17 休業の理由別休業者数の推移

		休業者	休業の理由									うち その他 注)2
			うち 勤め先や 事業の都合	景気が 悪かった	その他	うち 自分や 家族の都合	出産・育児 のため	介護・看護 のため	休暇のため	その他		
実数	男女計	2017年	160	19	4	15	104	46	3	19	36	11
		2018	175	17	5	13	109	48	4	20	36	15
		2019	178	17	3	14	110	48	4	20	38	17
		2020	259	66	24	42	117	55	3	19	40	34
		2021	211	40	16	23	117	52	3	21	41	28
	男	2017年	61	12	3	9	30	1	1	9	20	8
		2018	65	10	4	7	30	0	1	10	18	9
		2019	70	10	2	7	34	1	1	10	21	11
		2020	100	33	14	19	33	1	1	10	21	17
		2021	85	23	11	12	34	1	1	10	21	15
	女	2017年	99	6	1	6	74	46	2	10	16	4
		2018	111	7	1	6	79	48	3	10	18	5
		2019	108	8	1	7	77	47	3	10	17	5
		2020	160	33	10	23	84	54	2	9	19	17
		2021	126	16	5	11	83	51	2	10	19	12
対前年増減	男女計	2017年	6	1	-1	2	7	5	0	3	-1	-2
		2018	15	-2	1	-2	5	2	1	1	0	4
		2019	3	0	-2	1	1	0	0	0	2	2
		2020	81	49	21	28	7	7	-1	-1	2	17
		2021	-48	-26	-8	-19	0	-3	0	2	1	-6
	男	2017年	-2	0	-2	1	-2	1	0	1	-2	-1
		2018	4	-2	1	-2	0	-1	0	1	-2	1
		2019	5	0	-2	0	4	1	0	0	3	2
		2020	30	23	12	12	-1	0	0	0	0	6
		2021	-15	-10	-3	-7	1	0	0	0	0	-2
	女	2017年	8	0	1	1	9	6	0	2	1	0
		2018	12	1	0	0	5	2	1	0	2	1
		2019	-3	1	0	1	-2	-1	0	0	-1	0
		2020	52	25	9	16	7	7	-1	-1	2	12
		2021	-34	-17	-5	-12	-1	-3	0	1	0	-5

注) 1. 仕事を持ちながら、調査週間に少しも仕事をしなかった者のうち以下の者

①雇用者で、給料・賃金（休業手当を含む。）の支払を受けている者又は受けることになっている者

②自営業主で、自分の経営する事業を持ったままで、その仕事を休み始めてから30日にならない者

なお、家族従業者で調査週間に少しも仕事をしなかった者は、休業者とはならず、失業者又は非労働力人口のいずれかとなる。

2. 「短時間就業者^{*1}のうちその他」－「短時間従業者^{*2}のうちその他」

※1 月末1週間の就業時間が週0～34時間の就業者

※2 月末1週間の就業時間が週1～34時間の就業者